

平成31年度「次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金」
に係る補助事業者公募要領

平成31年4月18日
一般社団法人環境パートナーシップ会議

一般社団法人環境パートナーシップ会議（以下、「EPC」という。）では、平成31年度「次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金」を実施する補助事業者を、以下の要領で広く公募します。

当事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）（以下「補助金適正化法」という。）」、「交付要綱」及び「交付規程」をよくご理解の上、また、下記の点についても十分にご認識いただいた上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていたくようお願いします。

補助金を応募する際の注意点

- ① 補助金に係る全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、EPCは補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
- ③ 上記の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、経済産業省から新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。
- ⑤ 不正行為にかぎらず（不正がなくても違反した場合など）、補助金適正化法や交付規程等に定める交付決定の取消事由に該当した場合は交付決定を取消、加算金と共に補助金を返還してもらうことがあります。
- ⑥ EPCから補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑦ 補助金で取得、又は効用の増加した財産（取得財産等）を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等についてEPCの承認を受けなければなりません。なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。

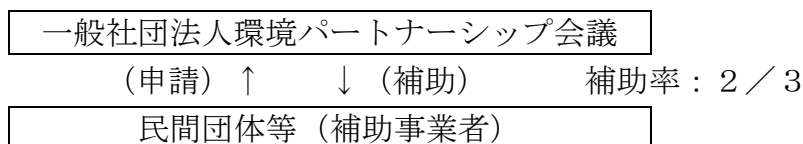
【1. 事業概要】

1-1. 事業目的

経済産業省において、平成29年3月に産産間（自動車メーカーと部品メーカー、部品メーカー間）及び産学間でモデルを流通させモデルベース開発を普及させるため、モデル間のインターフェースを定義づける「ガイドライン」及びガイドラインを具現化した共通基盤としての「車両性能シミュレーションモデル」が公開されました。その後、平成31年3月に、熱、運動性能、車両振動の性能領域を広げたアップデートが行われ、その内容をEPCのホームページにて公開^{*1}しています。

本事業は、民間団体等（以下「補助事業者」という）が車両の先行開発の効率化のため実機を使用せずに車両全体をシミュレーションで評価できるよう、車両評価性能モデルの構築に要する経費に対して、EPCが当該経費の一部を助成すると共に、車両評価性能モデルの普及促進に資する事業により、次世代自動車等の開発を加速化し、運輸部門における省エネルギー化を通じて、内外の経済的・社会環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることを目的とします。

1-2. 事業スキーム



1-3. 事業内容

車両構成部品毎（例えば、熱、低周波NV、運動性能など）に協調領域を設定した上で産学連携によりモデルを構築し、リダクションなどにより「ガイドライン」「車両性能シミュレーションモデル」につながる公開可能なモデル及びモデルごとのインターフェースなどを細かく定めた定義書（サブシステム定義書）^{*2}を作成する。詳細については下記参照。

※1：公開されている「ガイドライン」及び「車両性能シミュレーションモデル」

- ・経済産業省のプレスリリース（平成29年3月）
(<http://www.meti.go.jp/press/2016/03/20170331010/20170331010.html>)
- ・EPCが公開したアップデート内容（平成31年3月）
(https://epc.or.jp/fund_dept/sim_foundation/2018model)

※2：サブシステム定義書

サブシステム定義書については、※1のURLより、以下を参照

- ・経済産業省プレスリリースに掲載されている「自動車開発におけるプラントモデル I/F ガイドライン ver1.0」のP. 17以降
- ・EPCホームページに掲載されている「自動車開発におけるプラントモデル I/F ガイドライン ver2.0」のP. 22以降、「エンジンシステムにおけるプラントモデル I/F ガイドライン」のP. 7以降、及び「動力伝達システムにおけるプラ

ントモデル I/F ガイドライン」の P. 8以降

※3：経済産業省補助事業 PR資料

(http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2019/pr/en/seizou_taka_02.pdf)

1-4. 補助対象要件

以下に掲げる要件をすべて満たすこと。

- (1) 産学連携の実施体制を構築して補助事業を進めること。
- (2) (1) で構築するモデル及びサブシステム定義書を経済産業省（平成29年3月公開）及びEPC（平成31年3月公開）が公開したガイドライン（サブシステム定義書含む）及びモデルにつなげること。

1-5. 事業実施期間

交付決定日～令和2年3月9日（月）

1-6. 応募資格

応募資格：次の要件を満たす民間団体等とします。

- (1) 日本に拠点を有していること。
- (2) 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- (3) 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- (4) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

【2. 補助金交付の要件】

2-1. 採択予定件数：3件程度

2-2. 補助率・補助額：補助対象経費の2/3以内

1件あたり3億円程度

※最終的な実施内容、交付決定額については、経済産業省と調整した上で決定することとします。

【3. 補助金の支払い】

3-1. 支払時期

補助金の支払いは、原則として、事業終了後の精算払となります。

※事業終了前の支払い（概算払）は、財務省への協議事項とされていることから、財務省の承認が前提となることをご了承ください。

3-2. 支払額の確定方法

事業終了後、補助事業者より提出いただく実績報告書に基づき原則として現地調査を行い、支払額を確定します。

支払額は、補助対象経費のうち交付決定額の範囲内であって実際に支出を要したと認められる費用の合計となります。このため、全ての支出には、その収支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となります。また、支出額及び内容についても厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もありますのでご注意ください。

【4. 応募手続き】

4-1. 募集期間

募集開始日：平成31年4月18日（木）

締切日：令和元年5月16日（木）17時 EPC必着

4-2. 説明会の開催

開催日時：平成31年4月25日（木）10時～11時

場所：東京ウィメンズプラザ 第二会議室A

（東京都渋谷区神宮前5-53-67 東京ウィメンズプラザ2階）

説明会への参加を希望する方は、【9. 問い合わせ先】へ4月23日（火）17時までにご連絡ください。

連絡の際は、メールの件名（題名）を必ず「次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金事業説明会出席登録」とし、本文に「所属組織名」「出席者の氏名（ふりがな）」「所属（部署名）」「電話番号」「E-mailアドレス」を明記願います。

なお、会場の都合により、説明会への出席につきましては、応募単位毎に2名までお願いいたします。（複数組織での共同応募を予定されている場合は共同で応募される複数組織を一応募単位とし、その中から2名までの出席でお願いいたします。）説明会の会場につきましてはご登録頂きました、「E-mail アドレス」まで連絡いたします。また、出席者多数の場合は説明会を複数回に分け、時間を調整させて頂くことがありますので、予めご了承ください。

4-3. 応募書類

(1) 郵送・宅配便等の場合には、以下の書類を一つの封筒に入れてください。封筒の宛名面には、「次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金申請書」と記載してください。

また、電子メールの場合には、以下の書類を「shimojo@epc.or.jp」及び「tsutsumi@epc.or.jp」宛に送付してください。その際メールの件名（題名）を必ず「次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金申請書」としてください。

【例】

- ・申請書（様式1）＜1部＞
- ・提案書（様式2）＜1部＞
- ・採択審査を行う上での必要書類＜1部＞

（会社概要（パンフレットなど）、直近の財務諸表など）

（2）提出された応募書類は本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。

なお、応募書類は返却しません。機密保持には十分配慮いたしますが、採択された場合には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となりますのでご了承ください。

（3）応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

（4）提案書に記載する内容については、今後の事業実施の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となる場合があります。

4-4. 応募書類の提出先

＜郵送・宅配便等の場合＞

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B1F
一般社団法人環境パートナーシップ会議 基金管理事業部

「平成31年度次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金」担当あて

※ 持参、FAXによる提出は受け付けません。資料に不備がある場合は、審査対象となりませんので、記入要領等を熟読の上、注意して記入してください。

※ 締切を過ぎての提出は受け付けません。郵送等の場合、配達の場合で締切時刻までに届かない場合もありますので、期限に余裕をもって送付ください。また、郵便物の取扱いは責任を持って行いますが、配達履歴等がなく郵送物の到着が確認できない場合、当方では責任を持っていませんのでご了承ください。

＜電子メールの場合＞

「shimojo@epc.or.jp」及び「tsutsumi@epc.or.jp」宛

メールの件名(題名)を必ず「平成31年度次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金申請書」としてください。

【5. 審査・採択】

5-1. 審査方法

審査は原則として応募書類に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリング及び現地調査を実施するほか、追加資料の提出を求めることがあります。

5-2. 審査基準

以下の審査基準に基づいて総合的な審査を行います。

- ① 「1. 事業概要」の「1-6. 応募資格」の内容を満たしているか。
- ② 提案内容が本事業の目的に合致しているか。
- ③ 提案内容は、産学連携の実施体制を構築し、補助事業を推進できる体制になっているか。
- ④ 提案内容により構築するモデル及びサブシステム定義書は経済産業省（平成29年3月）及びEPC（平成31年3月）に公開したガイドライン（サブシステム定義書含む）及びモデルにつなげる内容となっているか。
- ⑤ 事業の実施方法、実施スケジュールは実現可能な計画となっているか。
- ⑥ 事業を遂行するための資力、資金調達能力を有しているか。
- ⑦ 事業の実施方法等について、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。
- ⑧ 本事業の関連分野に関する知見を有しているか。
- ⑨ 本事業を円滑に遂行するために、事業規模等に適した実施体制をとっているか。
- ⑩ コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、適正な積算が行われているか。

5-3. 採択結果の決定及び通知

採択された申請者については、経済産業省及びEPCのホームページで公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知します。

【6. 交付決定】

採択された申請者が、EPCに補助金交付申請書を提出し、それに対してEPCが交付決定通知書を申請者に送付し、その後、事業開始となります（補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません）。

なお、採択決定後から交付決定までの間に、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性があります。また、交付条件が合致しない場合には、交付決定ができない場合もありますのでご了承ください。

交付決定後、補助事業者に対し、事業実施に必要な情報等を提供することがありますが、情報の内容によっては、守秘義務の遵守をお願いすることがあります。

【7. 補助対象経費の計上】

7-1. 補助対象経費の区分

本事業の対象とする経費は、事業の遂行に直接必要な経費であり、具体的には以下のとおりです。

補助金の名称	補助対象事業		補助率
	補助対象経費の区分	内容	
次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金	(1) 人件費	車両評価性能モデルの構築及び車両評価性能モデルの普及促進に必要な人件費(当該事業に従事する者の作業時間に対する人件費)	2/3 以内
	(2) 事業費	機械装置費、保守・改造修理費、消耗品費、外注費、補助員人件費、借料及び賃料、印刷製本費、旅費、会議費、委託費、その他事業を実施するための諸経費	

各経費の内容は以下のとおりです。

補助対象経費区分	内容
I. 人件費	事業に直接従事する者の直接作業時間に対する人件費
II. 事業費	
機械装置費	事業を行うために必要な機械装置等(ただし、1年以上継続して使用できるもの)の購入若しくは製造又は据え付け等に要する経費
保守・改造修理費	事業を行うために必要な機械装置等の保守及び改造修理費
消耗品費	事業を行うために必要な物品であって備品・設備費に属さないもの(ただし、当該事業のみで使用されることが確認できるもの)の購入に要する経費
外注費	補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者に外注するために必要な経費(請負契約)
補助員人件費	事業を実施するために必要な補助員(アルバイト等)に係る経費
借料及び賃料	事業を行うために必要な機械器具等のリース・レンタルに要する経費
印刷製本費	事業で使用するパンフレット・リーフレット、事業成果報告書等の印刷製本に関する経費
旅費	事業を行うために必要な国内出張及び海外出張に係る経費
会議費	事業を行うために必要な会議、講演会、シンポジウム等に要する経費(会議借料、機材借料及び茶菓料(お茶代)等)
委託費	補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者に行わせるために必要な経費(委任契約)

<p>その他事業を実施するための諸経費</p>	<p>事業を行うために必要な経費であって、他のいずれの区分にも属さないもの。原則として、当該事業のために使用されることが特定・確認できるもの。</p> <p>例)</p> <ul style="list-style-type: none"> -研究施設借料 -通信運搬費（郵便料、運送代、通信・電話料等） -光熱水料（電気、水道、ガス。例えば、大規模な研究施設等について、専用のメータの検針により当該事業に使用した料金が算出できる場合） -情報収集費 -文献購入費、法定検査 <p>等</p>
-------------------------	---

7-2. 直接経費として計上できない経費

- ・既存設備の撤去費用、建物等施設に関する経費
- ・事務所等にかかる保証金、敷金、仲介手数料
- ・事業内容に照らして当然備えているべき機器・備品等（机、椅子、書棚等の什器類、事務機器等）
- ・振込手数料、公租公課、各種保険料
- ・飲食、奢侈、娯楽、接待の費用
- ・汎用性があり、目的外使用になり得るものの購入費
- ・事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費（ただし、補助事業者に帰責性のない事由に基づき生じたキャンセル料等は直接経費として計上できる場合がありますので、担当者に御相談ください。）
- ・公的な資金の用途として社会通念上、不適切と認められる経費
- ・その他事業に関係ない経費

7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外

補助金額に消費税及び地方消費税額（以下、消費税等という。）が含まれている場合、交付要綱に基づき、消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を求めることとなります。

これは、補助事業者が消費税等の確定申告時に、仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額について報告をさせ返還を命じることにより、補助事業者に仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額が滞留することを防止するため規定されています。

しかしながら、上記の報告書は、補助金精算後に行った確定申告に基づく報告となり、失念等による報告漏れが散見されることや、補助事業者における煩雑な事務手続回避の観点から、以下のとおり取り扱うものとします。

交付申請書の補助金申請額算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

ただし、以下に掲げる補助事業者にあつては、補助事業の遂行に支障を来すおそれがあるため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定できるものとします。

- ①消費税法における納税義務者とならない補助事業者
- ②免税事業者である補助事業者
- ③簡易課税事業者である補助事業者
- ④国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者
- ⑤国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者
- ⑥課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者

【8. その他の注意点】

- (1) 補助金の交付については、補助金適正化法の定めによるほか、交付規程により、交付申請書等の各種様式、事業期間中、事業終了後の手続等を定めております。また、交付決定後の補助事業に係る具体的経理処理、確定検査を実施する際に準備しておく資料等については、「補助事業事務処理マニュアル」において基本的事項を記述しておりますので、交付決定後、補助事業を開始される際に事前に内容を確認してください。

<補助事業事務処理マニュアル>

www.meti.go.jp/information_2/downloadfiles/2015_hojo_manual.pdf

- (2) 交付決定日以前に発生した経費（発注含む。）は補助対象にはなりません。
- (3) 原則は、補助事業実施期間中に発生した経費が補助対象となりますが、例外として、支払が補助事業期間外であっても、補助事業期間中に発生し、かつ当該経費の額（支出義務額）が確定しているものであって、事業期間中に支払われていないことに相当な事由があると認められるものについては、補助対象経費として認められます。
- (4) 物品の入手、費用の発生に係る売買、請負その他の契約をする場合は、経済性の観点から、原則、一般の競争等に付してください。また、補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、実施に関する契約を締結し、EPCに届け出なければなりません。
- (5) 補助事業者は、交付決定を受けた後、補助事業の経費の配分若しくは内容を変更しようとする場合又は補助事業を中止若しくは廃止しようとする場合は、事前に承認を得なければなりません。
- (6) 補助事業者は、EPC又は経済産業大臣が補助事業の進ちょく状況の報告を求めた場合、速やかに報告しなければなりません。
- (7) 補助事業者は、補助事業の経費については、帳簿及び全ての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにし、補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）した日の属する会計年度の終了後5年間、EPC又は経済産業大臣の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければなりません。
- (8) 補助事業者は、本補助事業で構築した成果物を経済産業省、ガイドライン構築委員

会及び自動車産業におけるモデル利用のあり方に関する研究会等に情報提供することに同意しなければなりません。

(9) 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の終了後も善良なる管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って効果的運用を図らなければなりません。なお、当該取得財産等については、取得財産管理台帳を備えて、別に定める財産処分制限期間中、適切に管理しなければなりません。また、当該取得財産等には補助金で取得した財産であることがわかるように補助事業名等を記載したシールを貼付し、適正な管理に努めてください。

(10) 補助事業者は、取得財産等のうち単価50万円以上（税抜き）のものについては、別に定める期間においては、処分（補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、貸付け又は担保に供すること）はできません。

ただし、当該取得財産等を処分する必要があるときは、事前に承認を受けることにより、当該取得財産等の処分も可能ですが、その場合には、原則として、補助金の一部又は全額を納付（納付額は当該処分財産に係る補助金額が限度です。）しなければなりません。

(11) 補助事業終了後に会計検査院が実地検査に入ることがあります。

(12) 国の予算の支出先、使途の透明化及びオープンデータ^{※1}の取組を政府として推進すべく、EPCが行う間接補助事業者への補助金の交付決定等に関する情報（採択日、採択先（交付決定先）、交付決定日、法人番号、交付決定額等）についても、法人インフォメーション^{※2}に原則掲載されることとなりますので、ご承知おきください。

(※1) オープンデータとは、ビジネスや官民協働のサービスでの利用がしやすいように、政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有する多様で膨大なデータを、機械判読に適したデータ形式で、営利目的も含め自由な編集・加工等を認める利用ルールの下、インターネットを通じて公開すること。

(※2) 法人インフォメーションとは、マイナンバー制度の開始を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐づけ、どなたでも一括検索、閲覧ができるシステムです。本システムにより、事業者や官公庁における新規ビジネスの拡大、情報収集コストの低減、業務の効率化が期待されます。

掲載アドレス：<http://hojin-info.go.jp>

(12) 規制改革推進会議行政手続部会の取りまとめ及び総理指示を踏まえ、当省の行政手続コスト（事業者の作業時間）削減にかかる「基本計画」^{※1}における取組を進めるため、特に公募、交付決定時の手続コスト削減に努めてください。

(※1) 経済産業省の基本計画

掲載アドレス：<http://www.meti.go.jp/press/2017/07/20170704002/20170704002.html>

【9. 問い合わせ先】

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B1F

一般社団法人環境パートナーシップ会議 基金管理事業部

担当 下條、堤

電子メール shimojo@epc.or.jp

tsutsumi@epc.or.jp

お問い合わせは電子メールでお願いします。

なお、お問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「平成31年度次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

以上

(様式1)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

一般社団法人環境パートナーシップ会議 宛て

平成31年度「次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金」
公募申請書

申請者	法人番号（*）	
	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号 （代表・直通）	
	E-mail	

*法人番号を付与されている場合には、13桁の番号記載し、法人番号を付与されていない
個人事業者等の場合には、記載不要。

(様式2)

受付番号	
※記載不要	

平成31年度「次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金」
公募提案書

1. 事業の実施方法
*公募要領の「1. 事業目的」の「1-3. 事業内容」について具体的な実施方法及び内容を記載してください。 *本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。
2. 実施スケジュール（1. の実施が月別に分かること）
3. 事業実績
類似事業の実績 ・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）
4. 実施体制
*実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容 *産学連携の具体的な実施体制 *外注を予定しているのであればその内容
5. 事業費総額（千円）※記載している費目は例示。募集要領の「7. 補助対象経費計上」の「7-1. 補助対象経費の区分」に応じて必要経費を記載すること。
I 次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費
II 補助対象経費 (1) 人件費 (2) 事業費 機械装置費、保守・改造修理費、消耗品費、外注費、補助員人件費、借料及び賃料 印刷製本費、旅費、会議費、委託費、その他事業を実施するための諸経費
小計 円
IV 消費税及び地方消費税
総額 円